平成21年度

長寿・子育て・障害者基金事業報告会

主催：独立行政法人福祉医療機構

少子高齢化が進むなか、福祉の分野では「官から民へ」、「国から地方へ」という流れが加速しています。独立行政法人福祉医療機構では、さまざまな地域で民間の創意工夫を活かした、社会福祉を振興するための事業に対する支援を行っています。

今年８・９月には、専門家による講演と助成を受けた団体の活動報告が、長崎・群馬・岩手・静岡の４県で開催県の社会福祉協議会の協力のもと行われました。

長崎

◆基調講演

今聞かないと二度と聞けない!!
助成金の獲得と成長戦略

特定非営利活動法人
せんだい・みやぎNPOセンター代表理事
加藤　哲夫 氏

加藤哲夫氏

NPO（非営利組織）とは市民による自発的な問題解決行動を行う団体のことで、地域や社会に経営資源を依存しています。ところが多くの団体が、少ない会員で資源を賄おうとして活動が行き詰まってしまうことがよくあります。社会から資源を調達するためには、自分たちが何を目的に、どんな価値をつくり出しているのかを広報する必要がありますが、現状では多くのNPOが実現できていません。世間には「ボランティアという割には、なぜそんなにお金が必要なの？」と疑問を持っている人が大勢います。まずは、この「壁」を突破することが不可欠なのです。

情報発信のポイントは二つ。まずは、ブログなどを活用して、自分たちの生き生きとした様子を伝える「共感を得られる情報」を発信すること。そして、二つめは、定款や役員名簿、事業報告書や決算書といった「信頼を得られる情報」を常に最新の状態にし、公開することです。また、申請書には「自助努力がしっかりと伝わるよう『みえる化』されているか」「社会的課題は明確か」「解決策は有効か」「自立への展望はみえるか」「積算根拠は適切か」といったポイントを押さえておくことも重要です。とはいえ、「助成金の申請書の書き方もわからない」という団体が多いのも事実。そうした勉強不足、表現力不足を補うためには、先輩たちの活動を参考にしたり、関係者に相談したりしながら、自分たちのレベルを上げていくようにしてください。

助成金は、NPOが活動を続けていくためのカンフル剤となります。自分たちの活動に弾みをつけ、自立した成長を続けられる仕組みを作っていくために、戦略的に活用してほしいと思います。

◆助成事業の報告

高齢者・障害者福祉基金
「よってかんね」だれもが住みよい町づくり支援事業

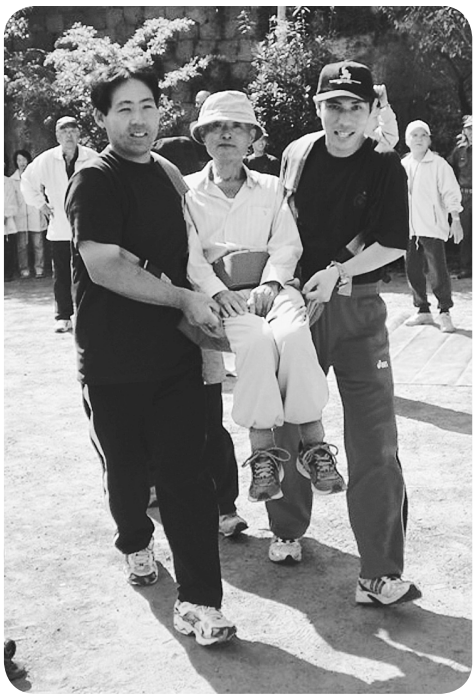
みのり会地域ふれあいボランティアの会（長崎県）
発表者：顧問　**本村　寿実恵** 氏

私たちが暮らす長崎市十人町は坂と高齢者が多い町です。地元にある社会福祉法人みのり会の福祉施設利用者が「何か町のためになることをしたい」と

いう思いを強くし、障がい者自らがボランティアの会をたちあげ、町の皆さんとふれあいながら、明るく楽しい町づくりを目指しています。地域の清掃活動や休憩用ベンチの設置などさまざまな活動をしていますが、特に力を入れているのが「防災まちづくり」です。高齢化が進むなかで、町の防災力を高めていくために、避難場所の確保や案内板の設置、非常用具の購入などを通じ災害に備える一方、専門家による講演会など、自治会と連携した防災活動を行っています。要援護者宅を一軒ずつ回り、個人情報提供の承諾を得た上で、一人ひとりにあった援護方法を掲載した災害マニュアル「十人町一ノ組災害避難の援助の手引」は、町の宝になりました。

この事業を通じて、このボランティアの会が、これまで以上に地域活動に貢献できるようになったことは、かえがたい喜びです。

本村寿実恵氏


みのり会地域ふれあいボランティアの会 活動風景

子育て支援基金
ふれあい囲碁を活用した地域づくり推進事業

特定非営利活動法人
ふれあい囲碁ネットワーク大分（大分県）
発表者：代表理事　谷川真奈美 氏

子育ての不安を抱えるお母さんや、社会参加を希望する障害をもった方など、地域にはそれぞれの悩みを抱えた人たちが暮らしています。そこで私たちは、コミュニケーションをとるための工夫が仕掛けられた「ふれあい囲碁」を使った地域づくりを行っています。

「ふれあい囲碁」は、碁盤と碁石を使い10人程度のチームで行う簡単なゲームですが、ゲームが成立するかどうかではなく、会場に来た時点から終了までの一連の流れを指すコミュニケーションプログラムです。昨年9月には、地域に暮らすあらゆる方が参加した交流会を開催。開催するにあたって多くの団体に後援を依頼し、その結果22の団体から承諾を得ることができました。

交流会では知らない人同士でチームを作るので、最初は黙りがちですが、後半にはゲームを通じて会話や交流を楽しめるようになります。今後は、「ふれあい囲碁プログラム」のパッケージ化を目指し、メンバー一人ひとりのレベルアップを目指していきます。

ふれあい囲碁ネットワーク大分 活動風景

谷川真奈美氏

群馬

◆基調講演

地域の活動を応援しあおう！
～知恵やネットワークを活用しあいながら～

群馬県立女子大学群馬学生センター副センター長・准教授　特定非営利活動法人NPOぐんま理事　熊倉　浩靖 氏

地域が抱える課題を市民が主体となって解決に導き、その活動を国が支えていく「行政と市民の協働」の必要性が盛んに言われています。まず、行政が地域社会の抱える課題を解決しにくくなったの

熊倉浩靖氏

は、戦後の日本が理念として掲げていた「所得倍増」の達成ゆえの行き詰まりが理由の一つとして考えられます。先進国同士の経済摩擦や海外への技術移転が進んだことで、かつてのように頑張れば頑張った分だけ経済成長できるという状況はなくなりました。そこで、国や自治体の財政が逼迫して「市民は税金を払っているのだから、国の制度ですべての問題を解決してください」というのが通用せず、市民一人ひとりが自立し、今まで蓄積してきた能力やネットワーク、知恵を出しあいながら、行政や企業と支えあう必要が出てきたのです。

NPOはよいことをしているのだから営業をしなくても、資金が集まってくると考えてはいませんか。NPOはたしかに「Non Profit（非営利）」ですが、「O＝organization（組織・法人）」だということを忘れてはいけません。つまり、公益を達成するための組織でも、その他の部分では企業と同じように継続していくことが前提となります。助成金が有効に使われることが呼び水となり、地域に多くの実りをもたらせる。その期待があってこその助成金だということを忘れてはいけません。NPOとは「あったら格好がつく冠言葉」では決してないのです。申請書を書く時には、ぜひ自分たちが活動を続けることでどれだけの成果をあげられるかをPRしてください。「助成金をください」ではなく「私たちに投資してください」という営業活動に力を入れてほしいと思います。

◆助成事業の報告

子育て支援基金
地域や親同士で支える親の居場所開設事業

特定非営利活動法人マミーズ・ネット（新潟県）
発表者：理事長　中條　美奈子　氏
理　事　山縣　知子　氏

小さな子どもを育てている時に「子育て中なんだから我慢したら」と言われることがありますが、私たちは「子どもも私も大切に」をテーマに、当事者同士が助け合い、地域とも支え合えるような環境づくりを行っています。子育ての悩みを考える時、「自分の家はたまたまそうだから」と考えがちですが、実は多くの人が同じ悩みを抱えています。つまり「個人の問題は社会の問題」であり「子育てしやすい社会は男女共同参画社会」だということ。私たちはこの2点を活動の根本とし、女性も男性も充実した子育て期を過ごせる地域社会づくりを目指しています。

子どもの遊び場はたくさんあっても、親の居場所がない。そんな声に応えるために、2007年「子育て応援ひろばふぅ」を開設。ここでは、子どもの安全を見守るスタッフがいるなかで、本を読んだり、親同士がゆっくり話し合ったりできます。いまでは、利用者同士が仲良くなり手芸クラブが生まれるなど、利用者が主体となった活動も広がっています。

中條美奈子氏（左）、山縣知子氏（右）

マミーズ・ネット 活動風景

高齢者・障害者福祉基金
地域高齢者リフレッシュ及び交流の場構築事業

特定非営利活動法人よろずや余之助（群馬県）
発表者：会長　桑原　三郎　氏
渉外担当顧問　塚田　進一　氏

「余之助茶屋」という地域の人たちが集まるお店を開設し、よろず相談を行ったり、「お手軽公民館」と名付けたミーティングスペースを提供したりしています。困っていることや心配事を、和室でくつろぎながらじっくり聞いてあげるのが「余之助流」。行政でも悩み相談はしていますが、同じようにやっては意味がありません。自分たちらしさを発揮しながら、人のためになることをできるのがNPOのいいところです。大切にしているのは、つまら

ないことはやらないということ。自分たちが面白がってできることでなければうまくいきませんからね。

歌声喫茶やフォーク喫茶に続き、助成金を活用して映画喫茶をはじめました。ここでは、なつかしの映画をみんなで鑑賞した後におしゃべりを楽しみながら交流を深めてもらっています。次なるテーマは団塊世代の第2ステージのつくり方。ずっと会社勤めだった人たちが、地域のなかで活動の場を得られるような仕掛けづくりを考えていきたいと思っています。

桑原三郎氏（左）、塚田進一氏（右）

よろずや余之助 活動風景

岩手

◆基調講演

地域が築くセーフティネット
～地域福祉の創造と可能性

岩手県立大学社会福祉学部福祉臨床学科
准教授　田中　尚氏

たとえば高齢の知的障害の方やその家族をどう支えるかと考えるとき、これまでは高齢者問題としてその関係者が、障害者支援ならその関連の部局がかかわるというように、縦割り的な発想になりがちでした。しかしそこには、家族を含めて包括的に支える、地域全体の問題として受け入れるといった総合的支援の発想が欠けていました。雇用や経済の仕組み、社会のありようが様変わりし、公的福祉の役割も大きく変化した現在の社会では、私たちは安心のシステムをもう一度再構築する、または新たなシステムをつくり上げることを真剣に考えなければなりません。

田中尚氏

統計を見ると、ホームレスやニートと呼ばれる人たちの数、児童や高齢者への虐待件数などは増え続けていますが、こうした問題は近年になって急に起こってきたわけではありません。私たちが問題を見ようとする「目」をもてば、それが見えるようになるということです。

おそらく皆さんは、そうした問題を見る際の、行政や公的機関との「視点のズレ」を日々感じておられるでしょう。しかし、それは大事なことです。協働や連携というと、非常に調和の取れた美しいものを想像しがちですが、実際にはお金や労力がかかるし、無駄や非効率もたくさんあります。それでも、行政の視点に欠ける部分があればそれを補うのが私たちNPOの役割ですし、そうした努力を通して地域の問題も浮き彫りになっていきます。大切なことは、あらゆるもののなかに能力、価値、可能性を認めるという発想から始めること。皆さんがそんな思いで活動を始め、地域に広く成果を還元しようとする取組みは、非常に尊いものだと思います。

◆助成事業の報告

子育て支援基金
アレルギーっ子の子育てネットワーキング・サポート事業

特定非営利活動法人みれっと（埼玉県）
発表者：代表理事　久間　佳代子氏

アレルギーの子を持つお母さんたちのつらさは、当事者以外ではなかなか理解が難しいため、お母さんたちは精神的にも肉体的にも追いつめられがちです。私たちは同じ悩みを持つ人たちが集まり、多くの仲間と思いや情報を共有できるよう、1年間に県内12か所で交流の会を開きまし

久間佳代子氏

た。各地で保健師や保育士、栄養学を学ぶ大学生など多くの方々の協力をいただき、大変有意義な場を持つことができました。大切なことは、こちらが何かをしてあげる、教えてあげるのではなく、当事者同士が気軽にぐちを言い合える息抜きの機会を提供することだと私たちは考えています。

そのとき出会ったお母さんたちの新たな交流が始まるなど、うれしい変化もありました。今年は食物アレルギーに配慮したメニューをそろえたカフェ事業に取り組むなど、現在もさまざまな活動を続けています。

みれっと 活動風景

高齢者・障害者福祉基金
災害時の緊急カード配布事業

社団法人日本オストミー協会岩手県支部（岩手県）
発表者：事務局長　川村　正司 氏

病気や事故のため、体に人工肛門や人工膀胱を持つ人をオストメイトといいます。人工肛門、人工膀胱は、腹部に造設した排泄口と排泄物を受ける装具から成りますが、排泄口の位置や大きさも、使用する装具の種類も、人によってそれぞれ違います。そのため、災害時などに自分に合う装具を入手できなくなれば、私たちの生活は非常に困難になります。オストメイトには高齢者が多いので、自分が使用中の装具を正確に覚えていない人も多くいます。また、災害時にはけがなどのため本人が自分で伝えることができないケースもあり得るため、家族や看護・介護をする人たちにも普段から情報を共有してもらうことが大切です。

私たちはこうした緊急時に備え、一人ひとりの装具の種類やサイズを記したカードを県内のオストメイトに配付する事業を行いました。これまでオストメイトであることの周知を避けていた人が当会に入会したり、行政がこの問題に取り組むきっかけになるなどの成果があがっています。

川村正司氏

日本オストミー協会岩手県支部 活動風景

静岡

◆基調講演

豊かな地域社会の構築と市民活動の役割

静岡大学人文学部法学科教授
日詰　一幸 氏

医師不足や公立病院の疲弊による医療の危機、介護人材の確保と質の保証、子育て支援や障害者自立支援のあり方など、これからの福祉と医療を考えていくうえで、現在の社会には多くの問題が山積しています。それは言い換えれば、私たちは将来どんな社会に生きていきたいのか、そのために自分には何ができるのかを、もう一度問い直すべき時期がきているということです。

日詰一幸氏

これまで日本では、「公＝パブリック」というものは政府や行政の領域という感覚が一般的でした。しかし本来的には、社会の統治（ガバナンス）は政府（ガバメント）だけの役割ではありません。特に現在は市民のニーズが多様化し、従来のような縦割り行政組織では対応できない場面も増えています。地域社会に生きるあらゆる人や団体が、もはや傍観者ではいられないということです。そこで求められるのが、「公共」という枠組みそのものを転換し、市民の自発的な活動で地域の生活者ニーズに対応してい

くこと。たとえば地域の歴史や風土の中で育まれてきた助けあいのシステムがあれば、そうしたものとNPOなどの新たな担い手が協働しネットワークを広げていくことで、これまで手が行き届かなかった領域にきめ細かく対応することもできるはずです。

いろいろな立場や視点の人たちがアイデアを寄せあうことで、地域に眠る多くの資源を活用する方策が見つかるかもしれません。そのようにネットワークを有効に機能させるうえで大切なことは、他者の気持ちや置かれた立場を親身に考える力。言わば「共感力」のようなものを、地域のなかにしっかり育てていくことが重要だと思います。

◆助成事業の報告

子育て支援基金
野外におけるつどいの広場事業

てんぱくプレーパークの会（愛知県）
発表者：役員　沢井　史恵 氏

沢井史恵氏

てんぱくプレーパークは、名古屋市の天白公園の一角にある冒険遊び場です。「ケガと弁当は自分持ち」をモットーに、わずかに廃材などを利用した簡素な遊具があるほかは、特に決まった遊び方のようなものはなく、年長の子が年少の子の世話をしたりしながら子どもたち自身で遊びをつくりだしています。開園日は、子どもたちが安心して遊べる環境づくりを手伝う「プレーリーダー」1名が常駐していますが、彼も子どもたちを指導したり教育したりするわけではなく、あくまで子どもたちと対等な立場で接しています。

てんぱくプレーパークの会 活動風景

「森のひろば」に参加し、子どもたちの遊びを見守る目を鍛えた親が、スタッフとして関わっています。少し前まで参加者だったので、参加者と目線が近く、子どもと一緒に訪れたお父さん・お母さんたちにとっても交流やストレス解消の場として役立っています。さらに、人がつながっていくことで、経験の伝承が可能になりました。

高齢者・障害者福祉基金
静岡県身体障害者補助犬ユーザーの調査研究事業

特定非営利活動法人
静岡県補助犬支援センター（静岡県）
発表者：事務局長　久保田　道子 氏

私たちは障害者の補助犬（盲導犬・聴導犬・介助犬）使用の促進をはかるとともに、行政担当者などにこの問題についての理解を深めていただくため、県内の補助犬ユーザーに対して聞き取り調査を行い、その結果を48ページの報告書にまとめました。調査を通じて、ユーザーの9割以上が補助犬のおかげで行動範囲が広がっている実情を知ることができたほか、新たに補助犬をもってみたいという方にきっかけを与えることもできました。このような調査を当事者自身が行うことは他に例がないと聞いておりました。その点で具体的でわかりやすい報告書になったという評価をいただきました。

久保田道子氏

当センターのテーマは、補助犬が街の日常的な風景になるよう、社会に理解を広げていくことです。私たちは、パートナーである補助犬を「私たちの犬」ではなく、社会の財産をお預かりしているのだと思っています。福祉は特別な人だけのものではありませんから、多くの方に補助犬の存在に関心を持っていただけたらと思います。

静岡県補助犬支援センター 活動風景